

事前防災・複合災害ワーキンググループ（第1回） 議事要旨

1. 日時

令和3年1月19日（火）13:00～14:30

2. 出席者

委員：藤井座長、池内委員、片田委員、加藤委員、小池委員、土屋委員、田中委員、
福和委員、中井委員、中林委員、廣井委員

政府側：小此木大臣、赤澤副大臣、五道次長、松本審議官

発表者：安部課長（国土交通省）、木暮次長（東京地下鉄）、古市企画官（内閣府）

3. 議事次第

（1）開会挨拶

（2）趣旨説明

（3）ワーキンググループの概要について

（4）東京湾高潮対策の取組状況について

・東京湾高潮対策に関する検討・取組概要（内閣官房）

・東京湾における高潮・高波対策について（国土交通省）

・東京メトロの風水害対策（東京地下鉄株式会社）

・「令和元年台風第19号等を踏まえた避難情報及び広域避難サブワーキンググループ」最終とりまとめ（内閣府（防災担当））

（5）今後の進め方について

（6）閉会

4. 議事要旨

赤澤副大臣から、人命最優先と事前防災の徹底が極めて重要であり、東京湾高潮対策については国民に被害の甚大さや対策の重要性を強く発信する必要がある、またコロナ禍下における自然災害という複合災害への対応についても検討を進める旨について説明があった。その後、各委員からいただいた主なご意見は以下のとおり。

○首都直下地震等の大きな地震で堤防等が壊れると、復旧に時間がかかる。したがって、堤防等の復旧前に高潮に襲われるというケースは、十分に起こりうる複合災害であり、対策を講ずる必要がある。

○東京湾高潮対策に関する課題として、①東京湾に注ぎこむ中小河川の護岸の耐震化対策、②（大規模地震時に門柱が歪んでゲートを下せなくなることがないように）江東デルタ地帯の内部河川の水門の耐震対策、③民有護岸の耐震・高潮対策、④（地下鉄・地下通路・地下街等を通じた浸水拡大による被害を防止・軽減するための）地下

- 空間の浸水対策、⑤大規模水害時の排水対策（排水機場の耐水化と燃料補給対策、排水門の整備等）、⑥大規模水害を対象とした企業、役所、病院等のBCPの策定、⑦大規模水害対策専門調査会報告・大綱等を踏まえた対策の進捗状況のチェックが考えられる。特に、多くの管理者が関係するような箇所については注意が必要である。
- 全国の被災地域、浸水域で同じ標高の地盤面で建築物が再建されており、リスクが減っていない。
 - 浸水想定域の建物で、浸水時のBCP対策として、1、2階をミーティングゾーンとし実態としてピロティ形式で建設し、電気系統も3階以上と分けている例があるが、この場合容積率が犠牲になっている。建築基準法や都市計画法の制限の考え方を変える必要があるのではないか。建築物が50年度で建て替わることを考えれば、建築地盤面を浸水高さ以上にするという制度設計だけで財政負担はゼロで、浸水域の建物のBCP対策が終わる。
 - 再開発で根本的にゼロメートル地帯の土地を高くするような都市改造を50年かけて地道にやっていくことで国土強靱化が図れるのではないか。
 - 災害に際し、これまでの枠組みの中での避難なのか、広域避難なのか、このモードチェンジを誰がやるのか、大きな問題がある。広域避難については国民の現実感が無く、近くの学校などに避難するイメージしかないため、意識啓発が必要。
 - 国民だけに求めるのではなくて、大規模な避難をしなくてもいいまちづくりをしていくことが本質的に重要。避難行政については、避難所は市町村行政になっているが、都道府県の役割を明確にし、高めていかなければいけない。
 - 高潮対策で人々を避難させるには、今の気象の予測技術を超える早い段階から動かせないといけない。確定的な情報で動くことができないため、社会でどう受け止め、どういうルールを作っていくのが大事。
 - 高潮対策は官と民の連携が重要であるが、関係主体が多いので、連携を取れるような関係を作っていかなければならない。
 - 巨大災害対策は、経済財政政策とバランスをどうとっていくか議論を進めておく必要がある。
 - 特に三大港湾は関係者が複雑で、これをまとめることが必要であり、伊勢湾では本音で議論できる場を設けて議論している。
 - 企業のBCPは自分たちのことのみを考えており、周辺のことには考慮に入れていないため、連携型のBCPを作らなくてはならない。
 - つなぎ部分のディテールを詰めることが鍵。それには産官、あるいは市民が協力する枠組みが必要。それをどうつなぐか詰める必要がある。江東のリスクの見える化ができて、それに対応することができるようになって、もう一步先へ進んで、そういう土地にするための投資が行われるような枠組みも必要。災害レジリエンスと持続可能な開発をつなげていくような論理構成が必要。
 - 東京湾岸には首都圏の電源地帯があり、ブラックアウトが危惧される。周波数の異なる西日本からの地域間連系線の送電容量を上げる対策が必要。
 - 東京湾は首都圏の物流拠点であり、コンテナヤード及び私有バースの耐震化を行って物流機能を継続させる取組を強化する必要がある。
 - 小中学校は避難所ではなく避難生活地域運営拠点という名前にして、そこから在宅避難や縁故避難を含む地域全体の避難生活への支援を運営していくべきである。
 - 東京低地の大规模洪水に公民が足並み揃えてタイムラインで対応するには、政府から「緊急対応事態宣言（仮称）」が発出されることが不可欠である。
 - インフラ、広域避難に加え、市街地側の対策が必須。土地の危険性を理解した上で、いかにたくさんの工夫をして、ここの土地を利用できるようにするかという発想を進めていく必要がある。市街地の更新力が高まれば、浸水対応化が進む。開発ポテンシャルを高くするような施策が重要。水に親しむ空間を作ることで地域の魅力を高め、

市街地の更新力を維持することを提案したい。

- 高潮時の火災被害に関する想定及び対策が進んでいないと思われる。
- 地下街については、老朽化した地下街が自助努力では設備更新できない問題と接続ビル等の増加により大規模空間化している問題の二極化している傾向にある。地下空間は避難が難しい空間であるため、可能な限り対策をする必要があるものの、地下街管理者は民間の力が弱いところも多く、国の支援をどうするか検討する必要もある。
- 鉄道の計画運休のメリットとして、リモートワークを促進するなど、外部空間への曝露者数を減らすこと及び避難場所や備蓄の確認等防災対策を促進することが挙げられる。防災目的でどう計画運休を利用するかといった視点もあってよい。
- 強靱化行政に、脆弱性評価というのがありますが、ごまかすように使っている。本当の意味での脆弱性の評価をしないといけない。